

ポジウム（臓器機能と代謝からみた加齢）があり、老年社会科学会総会では、特別講演（大道安次郎教授：1億人口の意味するもの——ある社会学者の意見）、特別報告（EURAG - ISCA Congressに参加して）およびシンポジウム（老人社会福祉施設の近代化をめぐる問題）が行なわれた。なお、人口問題の研究とともに関係の深い老年社会科学会では、22題の一般研究発表が行なわれた。そのうち、人口に直接関係のあるものは次のようである。

わが国における老齢人口の推移についての統計的考察……………佐藤 良也

（山口喜一記）

第22回日本人類学会日本民族学会連合大会

標記の大会は、昭和42年11月11・12両日にわたり、名古屋市の南山大学において開催され、本研究所から篠崎信男（人口資質部長）、小林和正（資料課長）、青木尚雄（人口資質部能力科長）の3技官が参加して、次の演題による研究発表（いずれも11月12日）を行なった。

日本人の妊娠能力について……………青木 尚雄

静内地方アイヌ系人口の変遷……………小林 和正

通婚圈問題に関する考察……………篠崎 信男

（小林和正記）

第14回国際連合人口委員会

1967年10月30日から11月10日まで、スイス連邦・ジュネーブの Palais des Nations において、国際連合人口委員会第14回国議（14th Session of the UN Population Commission）が開催され、本研究所人口移動部移動科長黒田俊夫技官が日本政府代表代理としてこれに出席した。なお、日本政府代表であり同人口委員会委員でもある館稔所長は、健康上の理由で参加しなかった。

人口委員会の member country は、前回の第13回国 session の18か国よりいっきょに27か国に増加しているが、その結果として低開発国のウェートは著しく増大した。いわゆる先進国は日本を含めて10か国にすぎないが、低開発国は17か国となった。チェコスロバキア、イタリア、ザンビアの3か国は observer として、専門機関および地域経済委員会は5機関が代表を送り、非政府機関としては11機関が参加者を出席せしめた。会議の内容その他詳細については、前掲の資料欄の報告を参照されたい。（黒田俊夫記）

国際家族計画連盟第3回西太平洋地域セミナー

1967年11月20・21日の両日、香港国際家族計画連盟本部において、標記のセミナーが開催された。香港、韓国、日本、沖縄の IPPF (国際家族計画連盟) 西太平洋地域諸国から数十名の参加者があった。本研究所からも岡崎陽一技官（人口政策部主任研究官）がこれに参加した。

第1日の11月20日は、開会式で始まったが、香港家族計画連盟会長 Professor Daphne Chun の歓迎の辞、地域評議会議長 Dr. C. C. Lee の開会の辞、Mr. K. M. A. Barnett, Commissioner of Census & Statistical Planning の講演およびこれに対する香港家族計画連盟議長 Mrs. H. J. C. Browne の謝辞があった。

第1日の論題は「教育、動機および人口」(Education, Motivation & Population) であって、午前中、Mrs. H. J. C. Browne を座長として、(1) Dr. Robert E. Mitchell (Social Survey Research Centre, The Chinese University of Hong Kong) の家族計画におけるフィールド・ワーカーの役割、(2) 岡崎陽一